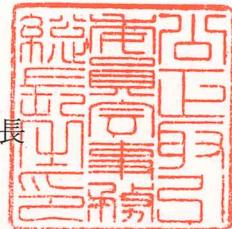


公取企第57号
20180823中庁第1号
平成30年10月12日

都道府県知事
公益財団法人全国中小企業取引振興協会 会長
各都道府県下請企業振興協会 代表者
日本商工会議所会頭
全国中小企業団体中央会 会長
全国商工会連合会 会長
事業者団体 代表者

殿

公正取引委員会事務総長



中小企業庁長官



下請取引適正化推進月間の実施について

貴 $\left\{ \begin{array}{l} \text{都道府県} \\ \text{協会} \\ \text{所, 会} \\ \text{団体} \end{array} \right\}$ におかれましては、平素から、下請取引の適正化及び下請中小企業の振興に多大なる御尽力を頂き、感謝いたしております。

公正取引委員会及び中小企業庁では、従来、下請取引の一層の適正化を推進するため、下請代金支払遅延等防止法（以下「下請法」といいます。）の効果的な運用等に努めているところであり、毎年11月を「下請取引適正化推進月間」とし、この期間に下請法の普及・啓発に係る取組を集中的に行っております。

本年度においても、別添実施方針に基づき、公正取引委員会事務総局経済取引局取引部企業取引課及び各地方事務所等並びに中小企業庁事業環境部取引課及び各経済産業局等において、それぞれ下請取引適正化推進講習会の実施等により、下請法の普及・啓発を行うことといたしました。下請事業者を含む事業者等への本事業の広報等について御協力よろしくお願い申し上げます。